

令和4年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和6年3月

青 木 村

令和4年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めることとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び□部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統□的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統□的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統□的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統□的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

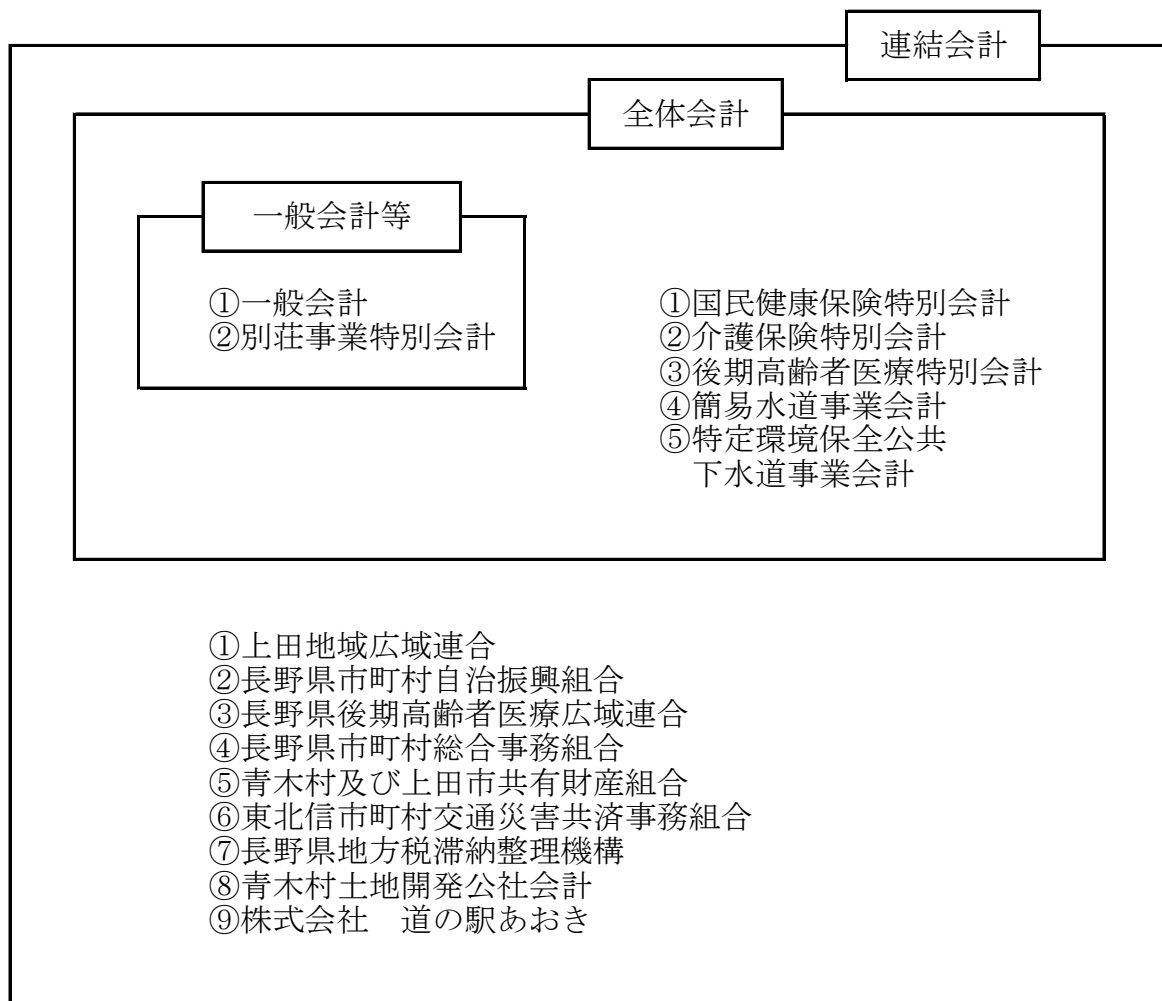
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



4 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日としています。ただし、令和5年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、令和2年度から簡易水道事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計が、公営企業法に適用となったため対象となりました。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が□致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

令和04年度

一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,385,024	固定負債	1,863,238
有形固定資産	14,354,690	地方債	1,456,439
事業用資産	10,156,280	長期未払金	-
土地	6,399,902	退職手当引当金	406,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,718,384	その他	-
建物減価償却累計額	△6,543,993	流動負債	211,263
工作物	918,682	1年内償還予定地方債	181,909
工作物減価償却累計額	△337,865	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,354
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,171	負債合計	2,074,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,440,483
インフラ資産	3,890,494	余剰分(不足分)	△1,462,756
土地	52,614		
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△53,965		
工作物	10,574,427		
工作物減価償却累計額	△6,806,852		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,388,369		
物品減価償却累計額	△1,080,453		
無形固定資産	4,229		
ソフトウェア	4,229		
その他	-		
投資その他の資産	1,026,104		
投資及び出資金	61,572		
有価証券	-		
出資金	61,572		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,468		
長期貸付金	-		
基金	937,394		
減債基金	46,688		
その他	890,706		
その他	-		
徴収不能引当金	△330		
流動資産	1,667,205		
現金預金	331,336		
未収金	8,646		
短期貸付金	-		
基金	1,039,336		
財政調整基金	1,039,336		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,052,228	純資産合計	14,977,727
		負債及び純資産合計	17,052,228

令和04年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,084,129
業務費用	2,017,572
人件費	713,669
職員給与費	579,539
賞与等引当金繰入額	29,354
退職手当引当金繰入額	△14,611
その他	119,387
物件費等	1,291,817
物件費	706,711
維持補修費	24,624
減価償却費	560,482
その他	-
その他の業務費用	12,085
支払利息	4,818
徴収不能引当金繰入額	2,492
その他	4,776
移転費用	1,066,558
補助金等	702,981
社会保障給付	221,567
他会計への繰出金	140,296
その他	1,714
経常収益	145,441
使用料及び手数料	80,200
その他	65,242
純経常行政コスト	2,938,688
臨時損失	2,916
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,916
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,941,604

令和04年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,028,844	16,752,349	△1,723,505
純行政コスト(△)	△2,941,604		△2,941,604
財源	2,890,407		2,890,407
税収等	2,366,421		2,366,421
国県等補助金	523,986		523,986
本年度差額	△51,197		△51,197
固定資産等の変動（内部変動）		△311,946	311,946
有形固定資産等の増加		231,069	△231,069
有形固定資産等の減少		△560,482	560,482
貸付金・基金等の増加		21,891	△21,891
貸付金・基金等の減少		△4,424	4,424
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	80	80	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△51,117	△311,865	260,749
本年度末純資産残高	14,977,727	16,440,483	△1,462,756

令和04年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,533,761
業務費用支出	1,467,203
人件費支出	726,275
物件費等支出	731,335
支払利息支出	4,818
その他の支出	4,776
移転費用支出	1,066,558
補助金等支出	702,981
社会保障給付支出	221,567
他会計への繰出支出	140,296
その他の支出	1,714
業務収入	3,030,958
税収等収入	2,365,213
国県等補助金収入	523,986
使用料及び手数料収入	78,206
その他の収入	63,553
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	497,197
【投資活動収支】	
投資活動支出	270,960
公共施設等整備費支出	231,069
基金積立金支出	21,891
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	23,436
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,436
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△247,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,286
地方債償還支出	173,286
その他の支出	-
財務活動収入	66,300
地方債発行収入	66,300
その他の収入	-
財務活動収支	△106,986
本年度資金収支額	142,687
前年度末資金残高	188,649
本年度末資金残高	331,336
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	331,336

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 別荘事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 － %
- ・ 連結実質赤字比率 － %
- ・ 実質公債費比率 7.5 %
- ・ 将来負担比率 － %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 200,723千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,944,124千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 2,195,351千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 195,278千円
- ・ 将来負担額 3,176,175千円
- ・ 充当可能基金額 2,296,664千円
- ・ 特定財源見込額 0千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 249,673千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,309,343 千円	2,978,007 千円
資金収支計算書	3,309,343 千円	2,978,007 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 497,197千円

投資活動収入の国県等補助金収入 -千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 29,323千円

減価償却費 △560,482千円

賞与等引当金増減額 △29,354千円

退職手当引当金増減額 14,611千円

徴収不能引当金増減額 △2,492千円

資産除売却損 -千円

純資産変動計算書の本年度差額 △51,197千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当ありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	16,982,550	68,232	0	17,050,782	6,881,858	297,156	10,168,922
土地	6,390,922	8,980	0	6,399,902	0	0	6,399,902
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,695,521	35,506	0	9,731,027	6,543,993	241,729	3,187,032
工作物	896,107	22,575	0	918,682	337,865	55,427	580,817
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,171	0	1,171	0	0	1,171
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,641,669	109,642	0	10,751,311	6,860,817	217,365	3,890,494
土地	52,065	550	0	52,615	0	0	52,615
建物	69,935	0	0	69,935	53,965	1,718	15,970
工作物	10,468,250	106,177		10,574,427	6,806,852	215,647	3,767,575
その他	0	2,915	0	2,915	0	0	2,915
建設仮勘定	51,419	0	0	51,419	0	0	51,419
物品	1,335,174	53,195	0	1,388,369	1,080,453	44,551	307,916
物品	1,277,552	53,195	0	1,330,747	1,080,453	44,551	250,294
美術品	57,622	0	0	57,622	0	0	57,622
無形固定資産	36,458	0	0	36,458	32,228	1,410	4,230
ソフトウェア	36,458	0	0	36,458	32,228	1,410	4,230
合計	28,995,851	231,069	0	29,226,920	14,855,356	560,482	14,371,562

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	502,707	1,200,668	658,540	102,897	802,986	147,606	6,753,518	10,168,923
土地	22,474	226,275	6,226	424	25,755	6,439	6,112,309	6,399,902
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	302,805	876,650	627,550	102,473	748,717	31,759	497,079	3,187,034
工作物	176,257	97,743	24,764	0	28,514	109,408	144,130	580,816
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,171	0	0	0	0	0	0	1,171
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,869,925	1,404	0	0	15,318	3,479	367	3,890,493
土地	52,614	0	0	0	0	0	0	52,614
建物	9,494	1,301	0	0	2,759	2,417	0	15,971
工作物	3,756,398	103	0	0	9,644	1,062	367	3,767,574
その他	0	0	0	0	2,915	0	0	2,915
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	485	123,040	4,783	6,221	10,491	9,211	153,686	307,917
物品	485	65,418	4,783	6,221	10,491	9,211	153,686	250,295
美術品	0	57,622	0	0	0	0	0	57,622
無形固定資産	0	4,229	0	0	0	0	0	4,229
ソフトウェア	0	4,229	0	0	0	0	0	4,229
合計	4,373,117	1,329,341	663,323	109,118	828,795	160,296	6,907,571	14,371,562

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
資産項目の明細							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青木村土地開発公社	3,000	134,305	40,868	93,437	3,000	100	93,437		
株式会社道の駅あおき	2,500	77,865	37,355	40,510	7,630	32.77	13,275		

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信州上小森林組合	12,405	1,320,977	479,436	841,541	212,917	5.83	49,030			
長野県農業信用基金協会出資金	1,580	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.02	2,381			
上田地域広域連合	41,437	5,803,451	1,595,938	4,207,513						
ふるさと市町村圏基金出資金	34,437									
まちづくり研究基金出資金	7,000									
林業コンサルタント協会出資金	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.79	8,885			
地方公共団体金融機構出資金	600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.00	14,237			

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,039,336				1,039,336	
減債基金	46,688				46,688	
公共施設整備基金	628,725				628,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	16,762				16,762	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	3,298				3,298	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
森林環境譲与税基金	5,190				5,190	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	81,500				81,500	
五島慶太翁顕彰事業基金	1,212				1,212	
青木診療所施設等整備基金	87				87	
別荘事業基金	2,863				2,863	
合 計	1,976,729	0	0	0	1,976,729	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	11,864	1,024
村民税個人	1,953	266
固定資産税	7,287	650
軽自動車税	1,197	108
保育料	1,427	0
その他の未収金(滞納繰越分)	10,938	0
村営住宅使用料	7,546	0
情報通信サービス料	3,392	0
小計	22,802	1,024
合計	22,802	1,024

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,800	763
村民税個人	1,769	203
固定資産税	1,504	441
軽自動車税	425	116
保育料	102	3
その他の未収金(滞納繰越分)	3,108	0
村営住宅使用料	2,347	0
情報通信サービス料	761	0
小計	6,908	763
合計	6,908	763

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金、地方公 共団体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	571,828	62,541	202,837		368,991				
一般公共事業	949	313	949						
公営住宅建設									
災害復旧	14,708	4,526	14,708						
教育・福祉施設	267,938	28,978	115,761		152,177				
一般単独事業	266,614	21,514	49,800		216,814				
その他	21,619	7,210	21,619						
【特別分】	1,066,520	119,368	681,296		385,224				
臨時財政対策債	1,047,357	116,053	662,133		385,224				
減税補てん債	430	54	430						
退職手当債									
その他	18,733	3,261	18,733						
合計	1,638,348	181,909	884,133		754,215				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,638,348	1,571,297	67,051						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,638,348	14,973	29,175	42,141	65,596	30,034	674,124	499,259	283,046	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	459			789	△ 330
退職手当引当金	421,410		14,611		406,799
賞与等引当金	27,348	2,006			29,354
合 計	449,217	2,006	14,611	789	435,823

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	96	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 3地区
	計		96	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	6,220	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 8件
	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住民	1,067	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 5世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	732	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光3件 蓄電池5件
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	2,819	水田営農機械の購入補助 2件
	中山間地域等直接支払交付金	住民	12,887	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	11組織	9,724	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	166	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	1,942	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	508	商工業者の融資保証への補助金支給 8件
	住宅リフォーム補助金	住民	1,353	住宅改修工事への補助金支給 10件
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	113,254	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	61,173	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	5,875	社会福祉協議会負担金
	その他		471,873	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金ほか
	計		689,593	
合計			689,689	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		422,959
		地方譲与税		39,090
		税関連交付金		109,993
		地方特例交付金		3,452
		地方交付税		1,737,156
		交通安全特別交付金		0
		分担金及び負担金		33,098
		寄附金		20,673
		小計		2,366,421
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	245,732
			都道府県等支出金	48,031
			計	293,763
		経常的 補助金	国庫支出金	120,562
			都道府県等支出金	109,661
			計	230,223
		小計		523,986
	合計			2,890,407

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,941,604	523,986	20,000	2,159,761	237,857
有形固定資産等の増加	231,069	－	46,300	184,769	－
貸付金・基金等の増加	21,891	－	－	21,891	－
その他	－	－	－	－	－
合計	3,194,564	523,986	66,300	2,366,421	237,857

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	331,236
短期投資	0
合計	331,336

令和04年度

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,618,119	固定負債	3,420,698
有形固定資産	20,473,632	地方債等	3,013,899
事業用資産	10,156,280	長期未払金	-
土地	6,399,902	退職手当引当金	406,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,718,384	その他	-
建物減価償却累計額	△6,543,993	流動負債	4,514,091
工作物	918,682	1年内償還予定地方債等	441,647
工作物減価償却累計額	△337,865	未払金	60,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,607,490
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,354
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△624,791
その他	1,171	負債合計	7,934,789
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,945,740
インフラ資産	9,661,362	余剰分(不足分)	△1,400,428
土地	187,482	他団体出資等分	-
建物	404,894		
建物減価償却累計額	△91,347		
工作物	16,593,487		
工作物減価償却累計額	△7,487,489		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,823,638		
物品減価償却累計額	△1,167,648		
無形固定資産	4,229		
ソフトウェア	4,229		
その他	-		
投資その他の資産	1,140,258		
投資及び出資金	61,572		
有価証券	-		
出資金	61,572		
その他	-		
長期延滞債権	35,921		
長期貸付金	-		
基金	1,043,038		
減債基金	46,688		
その他	996,349		
その他	-		
徴収不能引当金	△273		
流動資産	1,861,981		
現金預金	484,847		
未収金	49,912		
短期貸付金	-		
基金	1,039,336		
財政調整基金	1,039,336		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,480,100	純資産合計	15,545,311
		負債及び純資産合計	23,480,100

令和04年度

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,237,509
業務費用	2,445,931
人件費	732,925
職員給与費	598,008
賞与等引当金繰入額	29,354
退職手当引当金繰入額	△14,611
その他	120,174
物件費等	1,641,486
物件費	802,847
維持補修費	24,624
減価償却費	814,015
その他	-
その他の業務費用	71,520
支払利息	39,517
徴収不能引当金繰入額	3,025
その他	28,978
移転費用	1,791,578
補助金等	1,566,124
社会保障給付	223,699
その他	1,755
経常収益	543,706
使用料及び手数料	223,802
その他	319,904
純経常行政コスト	3,706,717
臨時損失	2,916
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,916
臨時利益	164
資産売却益	-
その他	164
純行政コスト	3,709,797

令和04年度

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,595,025	17,257,605	△1,662,580	-
純行政コスト(△)	△3,696,555		△3,696,555	-
財源	3,646,760		3,646,760	-
税金等	2,483,229		2,483,229	-
国県等補助金	1,163,531		1,163,531	-
本年度差額	△49,795		△49,795	-
固定資産等の変動（内部変動）		△311,946	311,946	
有形固定資産等の増加		231,069	△231,069	
有形固定資産等の減少		△560,482	560,482	
貸付金・基金等の増加		21,891	△21,891	
貸付金・基金等の減少		△4,424	4,424	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	80	80		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△49,714	△311,865	262,151	-
本年度末純資産残高	15,545,311	16,945,740	△1,400,428	-

令和04年度

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,334,074
業務費用支出	1,542,496
人件費支出	727,062
物件費等支出	755,060
支払利息支出	4,818
その他の支出	55,557
移転費用支出	1,791,578
補助金等支出	1,566,124
社会保障給付支出	223,699
その他の支出	1,755
業務収入	3,933,550
税収等収入	2,481,536
国県等補助金収入	1,163,531
使用料及び手数料収入	78,238
その他の収入	210,246
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	599,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	365,820
公共施設等整備費支出	231,069
基金積立金支出	21,891
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	94,860
投資活動収入	256,980
国県等補助金収入	223,095
基金取崩収入	5,436
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	-
その他の収入	10,449
投資活動収支	△108,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	447,659
地方債等償還支出	447,659
その他の支出	-
財務活動収入	148,000
地方債等発行収入	66,300
その他の収入	81,700
財務活動収支	△299,659
本年度資金収支額	190,977
前年度末資金残高	293,870
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	484,847
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	484,847

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

主計地方自治体に対する関係機関の範囲は次のとおりである。		
会計名	区分	連結の方法
青木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
青木村介護保険特別会計		
青木村後期高齢者医療特別会計		
青木村簡易水道事業会計	公営企業会計	
青木村特定環境保全公共下水道事業会計		

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,336,524	固定負債	3,605,919
有形固定資産	21,031,827	地方債等	3,053,705
事業用資産	10,687,365	長期未払金	-
土地	6,463,530	退職手当引当金	432,952
立木竹	341,109	損失補償等引当金	-
建物	10,092,872	その他	43,914
建物減価償却累計額	△6,833,585	流動負債	4,528,364
工作物	1,134,608	1年内償還予定地方債等	441,647
工作物減価償却累計額	△517,102	未払金	67,801
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,607,503
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,879
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	△623,733
その他	7,123	負債合計	8,134,282
その他減価償却累計額	△1,190	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,664,361
インフラ資産	9,661,362	余剰分(不足分)	△1,327,842
土地	187,482	他団体出資等分	-
建物	404,894		
建物減価償却累計額	△91,347		
工作物	16,593,487		
工作物減価償却累計額	△7,487,489		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,937,255		
物品減価償却累計額	△1,254,155		
無形固定資産	4,378		
ソフトウェア	4,329		
その他	49		
投資その他の資産	1,300,319		
投資及び出資金	81,292		
有価証券	18,573		
出資金	62,317		
その他	402		
長期延滞債権	35,942		
長期貸付金	-		
基金	1,183,331		
減債基金	46,688		
その他	1,136,643		
その他	27		
徴収不能引当金	△274		
流動資産	2,134,277		
現金預金	658,136		
未収金	50,531		
短期貸付金	-		
基金	1,039,352		
財政調整基金	1,039,352		
減債基金	-		
棚卸資産	12,112		
その他	374,152		
徴収不能引当金	△6		
繰延資産	-	純資産合計	16,336,518
資産合計	24,470,801	負債及び純資産合計	24,470,801

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,275,641
業務費用	2,814,787
人件費	860,096
職員給与費	660,370
賞与等引当金繰入額	34,879
退職手当引当金繰入額	39,946
その他	124,901
物件費等	1,855,013
物件費	885,531
維持補修費	25,710
減価償却費	838,871
その他	104,902
その他の業務費用	99,678
支払利息	39,669
徴収不能引当金繰入額	3,026
その他	56,983
移転費用	2,460,854
補助金等	1,576,119
社会保障給付	882,779
その他	1,932
経常収益	697,105
使用料及び手数料	247,430
その他	449,675
純経常行政コスト	2,821,984
臨時損失	△2,534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△5,450
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,916
臨時利益	164
資産売却益	-
その他	164
純行政コスト	2,830,514

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,410,718	18,011,603	△1,600,886	-
純行政コスト(△)	△4,575,838		△4,575,838	-
財源	4,521,443		4,521,443	-
税金等	3,065,739		3,065,739	-
国県等補助金	1,455,705		1,455,705	-
本年度差額	△54,395		△54,395	-
固定資産等の変動（内部変動）		△325,778	325,778	
有形固定資産等の増加		238,282	△238,282	
有形固定資産等の減少		△588,520	588,520	
貸付金・基金等の増加		34,029	△34,029	
貸付金・基金等の減少		△9,569	9,569	
資産評価差額	△19,493	△19,493		
無償所管換等	80	80		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△392	-	-	-
その他	-	△6	6	
本年度純資産変動額	△74,199	△347,243	273,043	-
本年度末純資産残高	16,336,518	17,664,361	△1,327,842	-

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,233,349
業務費用支出	1,730,222
人件費支出	812,964
物件費等支出	838,832
支払利息支出	4,899
その他の支出	73,527
移転費用支出	2,503,127
補助金等支出	1,576,019
社会保障給付支出	882,903
その他の支出	44,205
業務収入	4,847,976
税収等収入	3,064,045
国県等補助金収入	1,454,980
使用料及び手数料収入	101,939
その他の収入	227,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	614,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	383,215
公共施設等整備費支出	235,226
基金積立金支出	35,129
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	94,860
投資活動収入	266,783
国県等補助金収入	223,820
基金取崩収入	9,064
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	5,450
その他の収入	10,449
投資活動収支	△116,432
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,320
地方債等償還支出	457,686
その他の支出	2,633
財務活動収入	151,323
地方債等発行収入	69,623
その他の収入	81,700
財務活動収支	△308,997
本年度資金収支額	189,198
前年度末資金残高	469,022
比例連結割合変更に伴う差額	△163
本年度末資金残高	658,057
前年度末歳計外現金残高	71
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	80
本年度末現金預金残高	658,136

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.0%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.23～1.37%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.6714～0.7155%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.028%
⑧青木村土地開発公社会計	比例連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③土地開発公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含

む) 売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

5. 令和4年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、令和5年1月1日現在の4,244人となっています。

※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。

項 目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①村民一人当たりの資産額 B S 資産合計÷住民基本台帳人口	401.8万円	553.3万円	576.6万円
	村が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S 資産合計÷C F 各収入額合計	5.5年	5.4年	4.6年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
	③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） B S 減価償却資産累計額÷（B S 有形固定資産－B S 土地の非償却資産＋B S 減価償却資産累計額）	65.2%	53.0%	53.5%
	土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど、老朽化の程度が高いことを示しています。			
世代間公平性	①純資産比率 B S 純資産合計÷B S 資産合計	87.8%	66.2%	66.8%
	村等有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担を掛けないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 （B S 地方債＋B S 1年以内償還予定地方債） ÷ B S 有形固定資産	11.4%	16.9%	16.6%
	村等が所有する社会資本などの財源の内、将来償還が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。			
持続可能性（健全性）	①村民一人当たりの負債額 B S 負債合計÷住民基本台帳人口	48.9万円	187.0万円	191.7万円
	負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらになるかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス） C F 業務活動収支＋C F 支払利息支出＋C F 投資活動収支＋C F 基金積立金支出－C F 基金取崩収入	2億7,095万円	5億1,191万円	5億2,917万円
	地方債の発行に頼らず、歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。			

項 目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①村民一人当たり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	69.2万円	87.3万円	66.5万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			
	②村民一人当たりの人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	16.8万円	17.3万円	20.3万円
	行政コストのうち、人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、会計年度任用職員にいたるまで実際の給与や手当、退職負担金の現金支出額のみならず、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含まれています。			
	③村民一人当たりの物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	30.4万円	38.7万円	43.7万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。			
	④村民一人当たりの移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	25.1万円	42.2万円	58.0万円
自 立 性	扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への操出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。			
	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	4.7%	12.8%	13.2%
	地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの提供に対して、受益者が負担するコストの比率です。			